

住民主導の総合型地域スポーツクラブの行政との協働方法についての研究  
The method of coproduction with Comprehensive Community Sports Clubs  
initiated by inhabitants.

1K08B172-6 姫路 伊春

主査：間野義之先生 副査：松岡宏高先生

### 1.研究背景

スポーツ振興基本計画の目標で掲げられていた、「2010年までに全国の各市区町村において少なくともひとつは総合型地域スポーツクラブ（以下「総合型クラブ」）を育成」という目標は達成されなかった。しかし平成22年7月現在、全国で1,750市区町村中1,249の市区町村において総合型クラブが育成されており、クラブ数は3,114の総合型クラブが育成されている。このように多くの総合型クラブが育成されている中、今後の総合型クラブの展開がこれまでの行政主導とは違ったものになることが予想されている。このように、現在行政主導から住民主導へと多くの総合型クラブが移り変わっている最中で、それらの総合型クラブが行政と住民との間で揺らぎ試行錯誤している。また、住民主導へと移行した後の行政との適切な協働方法を提言している研究は少なく、行政と住民との間に生じている揺らぎの中でうまく協働できずに自然消滅するクラブが増えてきている。

### 2.研究目的

現在日本のスポーツ振興の核の一つとして推進されている総合型クラブだが、未だに発展途上だと言える。多くの論文等で指摘されているように、行政との関わりや会員の自主運営へのコミットメント、指導者の問題など多くの問題が次々と明らかになっている。伊藤ら（2001）は「多くの課題が山積しているにも関わらず総合型クラブを育成する際の課題を提示した研究は少ない」と述べている。

また、谷口らが“現時点では「住民主導による地域スポーツプロモーション論に対する模索状態」（「揺らぎ」の渦中）にある”と述べているように、住民主導の総合型クラブがこの「揺らぎ」の中で行政との適切な協働関係を築けず自然消滅してしまうケースが少なくない。

そこで、本研究では行政主導から住民主導へと移行していく多くの総合型クラブに対し、形成段階ならびに運営段階の観点から、行政との適切な協働方法を提言することを目的とする。

### 3.研究方法

主に総合型クラブの育成事例の研究や、行政主導と住民主導について述べられている先行研究や著書を育成プロセス・設立後の行政との協働の2点について抽出しまとめ、整理・分類した上で行政との協働方法について模索した。

### 4.結果

形成段階における総合型クラブの行政との協働方法は、行政は問題共有及び変革意図の段階で「議題設定」、「討議の活性化」、「信頼関係の構築」、「情報提供」の4つの支援を行い、その他の問題認知及び組織化の段階では地域住民の主導による形成を行うこと。

運営段階での協働方法は、地域住民による主体的な運営を基本とし、行政はクラブマネージャーの育成、指導者の派遣・育成、補助・助成金、情報提供の4つの支援に絞り行うこと。これらが総合型クラブの行政との適切な協働方法であるという結論に至った。

### 5.考察

総合型クラブが継続的に発展していくために、地域住民の行動と行政関係者の行動を総合的に思索したことで、地域住民の総合型クラブ運営へのコミットメントの重要さと行政の支援行動の適切化を提案した。このことにより、総合型クラブ発展の形の一つの見本を提示できたと考えている。

しかし、形成過程は未だに多くの研究によって様々な分類が行われ、最適な分類法が確立されていないことや、行政主導と住民主導の定義が形成段階と運営段階で異なっていること、そして総合型クラブの育成はまだ日が浅いということから、今後新たな課題が挙げられた際には、本論文で述べた協働方法は適切なものではなくなってしまう可能性がある。

そのため、今後も総合型クラブの継続的な観察や、形成過程における分類法の確立、行政主導と住民主導の一貫した定義付けなどの研究が必要だ。